

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【会社名】	地盤ネットホールディングス株式会社
【英訳名】	Jibannet Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 強
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役CFO兼管理本部長 荻野 裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目7番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長山本強及び取締役CFO荻野裕は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループの財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、全社的な内部統制に準じ、重要な事業拠点を決定した。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、外注費、保険料、買掛金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

下記に記載した財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼす可能性が高く、開示すべき重要な不備に該当すると判断いたしました。したがって、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効でないと判断いたしました。

記

期中に債権の滞留が発覚したことにより売上の計上及び債権管理の運用プロセスに不備が認識されました。そのため不備を是正するためワークフローと承認権限体制の見直しを実施しておりましたが、会計監査で実施した平成27年3月末の残高確認で取引先との差異が認識され、内容を精査した結果、一部売上の修正に至りました。この原因として、売上の急激な拡大に管理体制が追いつかず、売上の計上及び債権管理の運用プロセスに不備があることに加えて、ベテラン経理部社員の退職に伴った決算処理を適切に遂行するための能力及び経験を有した人材の補充を行うことができなかったことが認識されました。

このように適切な経理・決算業務のために必要かつ十分な専門知識を有した人材が不足しているという全社的な内部統制の不備に加えて、売上の計上や債権管理の運用に関する業務プロセスに不備が認識され、これらは全体として財務報告に重要な影響を及ぼす不備に該当すると判断しました。

当連結会計年度末日までに是正されなかった理由は、以下のとおりであります。

(1) 適切な経理・決算業務のために必要かつ十分な専門知識を有した人材の確保

ベテランの経理部社員の退職に伴いその補充として継続的に採用活動を行ってまいりましたが、適切な人材の補充を行うことができませんでした。また経理・決算業務の責任者として採用した元経理部長（平成27年6月19日付け懲戒解雇処分）が不正行為を働くなど、結果的に当連結会計年度末日までに適切な経理・決算業務体制を整備することができませんでした。

(2) 販売先への売上の計上及び債権管理の運用プロセスの不備

期中に認識した不備を是正するためワークフローと承認権限体制の見直しを実施していましたが、改善策の一部が連結会計年度末までに完了しませんでした。

当社は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性を認識しており、管理部門及び経理部門の人員を増強予定であります。また今後は教育研修体制を強化してまいります。決算・財務報告プロセスにおける不備については、会計処理についてのチェック・承認プロセスの見直しなどの再発防止策を講じ、体制の整備や決算手続きを確実に実施することで是正を図ってまいります。

売上計上プロセスについてはワークフローと承認権限体制の全面的な見直しを実施し、債権管理の運用プロセスは新基幹業務システムの運用開始に合わせて改善を進めております。

なお、主要な得意先についてはすべて残高確認を実施し差異内容を調査しており、上記開示すべき重要な不備に起因する必要な修正事項は連結財務諸表等に反映しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。